

令和5年度

# 中央安全推進大会

場所 文京シビックホール 小ホール

日時 令和5年6月15日(木)  
13時30分～16時30分



全国安全週間スローガン

高める意識と安全行動 築こうみんなのゼロ災職場

安全週間 令和5年7月1日から7月7日まで  
準備期間 令和5年6月1日から6月30日まで

主催

中央労働基準監督署

文京区

公益社団法人 東京労働基準協会連合会 中央労働基準協会支部

建設業労働災害防止協会 東京支部 中央千代田文京分会

一般社団法人 文京区産業協会

# 大会次第

## 1 黙祷

## 2 主催者挨拶

中央労働基準監督署長

文京区長

公益社団法人 東京労働基準協会連合会

中央労働基準協会支部長

武元 洋一

成澤 廣修

三好 忠満

## 3 全国安全週間実施要綱等について

中央労働基準監督署 安全衛生課

安全専門官

五十嵐 智英

## 4 特別講演

「起こりやすい労働災害とその対策について」

中央労働災害防止協会

安全衛生エキスパート

川口 泰史

## 5 大会宣言

大新土木株式会社

取締役副社長

松浦 隆

# 第14次東京労働局労働災害防止計画

## ～ Safe Work TOKYO ～

「トップが発信！ みんなで宣言 一人一人が『安全・安心』」

### 計画のねらい

労働災害の防止に当たっては、行政や労働災害防止団体、労働者を雇用する事業者、作業を行う労働者だけではなく、仕事を発注する発注者や仕事によって生み出される製品やサービスを利用する消費者等、すべての関係者が、「労働災害は本来あってはならないものである」との認識を共有し、安全や健康のために要するコストへの理解を醸成し、それぞれの立場に応じた責任ある行動をとる社会を実現していかなければならない。

目指すべき社会の実現に向け、“Safe Work TOKYO”の下、「トップが打ち出す方針 みんなで共有 生み出す安全・安心」をキャッチフレーズとして、すべての関係者が認識を共有して取組を推進することとする。

### 目標（下記の「アウトプット指標」を達成することにより期待される全体結果）

○死亡災害： }  
○死傷災害： } ともに2022年と比較して、2027年までに5%以上減少させる。

### アウトプット指標

- 労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策及び高年齢労働者への労働災害防止対策の推進  
⇒転倒災害対策（ハード・ソフト面からの対策）に取り組む事業場の割合を2027年までに50%以上とする。小売業、社会福祉施設の事業場における正社員以外の労働者に対する安全衛生教育の実施率を2027年までに80%以上とする。他
- 業種別の労働災害防止対策の推進  
⇒墜落・転落災害の防止に関するリスクアセスメントに取り組む建設業の事業場の割合を85%以上とする。他
- 労働者の健康確保対策の推進  
⇒メンタルヘルス対策に取り組む事業場の割合を2027年までに80%以上とする。他
- 化学物質等による健康障害防止対策の推進  
⇒労働安全衛生法に基づくラベル表示・SDS交付義務対象となっていないが、危険性又は有害性が把握されている化学物質について、ラベル表示・SDS交付を行っている事業場の割合を2025年までにそれぞれ80%以上とする。他

### 基本的考え方

東京において計画を推進するにあたっての3つの基本的考え方

- 本社機能が集中する東京発の安全衛生対策の全国への普及拡大  
⇒ 企業本社が主導する全社的な安全衛生対策の推進により、全国の労働災害の減少を実現させていく。
- 都市開発プロジェクト関連工事等における安全衛生対策  
⇒ 安全衛生意識の啓発及び波及効果が期待できる安全衛生教育ツールの作成、活用を図る。
- 「行政が進める安全衛生対策の見える化」の推進  
⇒ “Safe Work TOKYO” を活用した「行政が進める安全衛生対策の見える化」を図り、広く国民にアピールする。

# 大会宣言

私たちは、全ての職場から労働災害をなくし安全文化を定着させるため、本日「中央安全推進大会」をここに開催しました。

働く人々の安全と健康を確保することは、労働福祉の基本であり国民的課題であります。

令和4年の東京都内における労働災害による死亡者数は56名で前年より21名の減少となりましたが、休業4日以上之死傷者数は25,301名とほぼ倍増する結果となっています。

中央労働基準監督署管内においては、令和4年はその前年より大幅に増加し1,700名の労働者が被災し、うち5名の尊い命が失われています。

令和4年の死傷者数の大幅増加は、多数の労働者が新型コロナウイルス感染症に業務上り患したことが大きな要因ではありますが、新型コロナウイルス感染症にかかる災害以外では、労働者の高年齢化によるものや、転倒や腰痛といった労働者の作業行動に起因するものが高止まりしている状況です。

このような状況の中、東京労働局では、今年度より、第14次東京労働局労働災害防止計画を策定し、「Safe Work TOKYO」の下、「トップが発信！ みんなで宣言 一人一人が『安全・安心』」をキャッチフレーズに、すべての関係者が労働の場における安全と健康確保の重要性を共有するとともに、地域全体にその必要性を広く浸透させ、効果的な取り組みの実施につなげていく活動を開始しています。

本年度の全国安全週間のスローガンは、

**高める意識と安全行動 築こうみんなのゼロ災職場**

であります。

本大会を契機に、このスローガンの着実な実施を図るとともに、参加者みんなが労働災害防止に向けた新たな決意を共有し、全力で取り組むことをここに宣言します。

令和5年6月15日

令和5年度中央安全推進大会  
参加者一同